

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第195期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社四国銀行
【英訳名】	The Shikoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 青木章泰
【本店の所在の場所】	高知市南はりまや町一丁目1番1号
【電話番号】	高知(088)823局2111番
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 塩田二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1丁目14番4号 株式会社四国銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3291局7481番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 谷脇和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社四国銀行徳島営業部 (徳島市八百屋町3丁目10番地2) 株式会社四国銀行松山支店 (松山市三番町3丁目9番地4) 株式会社四国銀行東京支店 (東京都千代田区内神田1丁目13番7号) 株式会社四国銀行高松支店 (高松市瓦町1丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店・高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	平成20年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	40,529	13,077	58,000
うち信託報酬	百万円			0
経常利益(は経常損失)	百万円	12,620	13,224	5,790
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	11,575	11,898	
当期純利益	百万円			3,574
純資産額	百万円		86,177	108,877
総資産額	百万円		2,418,894	2,446,325
1株当たり純資産額	円		389.26	491.89
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	53.49	55.06	
1株当たり当期純利益金額	円			16.45
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%		3.47	4.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,712		424
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,179		5,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,832		5,760
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円		77,260	73,181
従業員数	人		1,672	1,663
信託財産額	百万円		47	53

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」に基づいて提出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、平成20年度第3四半期連結累計期間及び平成20年度第3四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,672 [ 539]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員542人を含んでおりません。  
2 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,581 [ 491]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員493人を含んでおりません。  
2 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、設備投資を始め民間需要が後退局面に入り、輸出も金融危機に伴う世界経済の失速を受けて減少する等、景気は後退期に入りました。

当行の主要地盤である四国地区の経済におきましては、生産活動は一部で高水準を継続しているものの総じて減少し、個人消費も弱い動きとなり、公共事業、設備投資は前年を下回り、雇用情勢も弱含みとなるなど、景気は厳しくなりつつある状況となりました。

金融面では、金融危機に伴う世界経済の失速、円高等の影響による輸出の落ち込み等から、株価は一時7,100円台となりましたが、12月末には8,800円台となりました。長期金利は1.5%台の動きもありましたが、12月末には1.1%台まで低下しました。また、円・ドル相場においても一時87円台まで円高が進みましたが、12月末には90円台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)は、当第3四半期連結会計期間におきまして次の業績をあげることができました。

主要勘定につきましては、預金は、当行の創業130周年を記念しました高知県の特産品を景品とした定期預金『知産知消』や、ジャンボ宝くじ付定期預金<四銀>年末ドリームの好評等により、個人預金は第3四半期連結会計期間中に155億円増加しました。また、法人預金は第3四半期連結会計期間中に92億円増加しましたが、金融機関預金や地方公共団体預金等は減少しました。この結果、譲渡性預金を含めた預金等の第3四半期連結会計期間末残高は、第3四半期連結会計期間中に142億円増加し2兆2,460億円となりました。なお、国債・投資信託・個人年金保険等のその他個人預り資産の第3四半期連結会計期間末残高は、第3四半期連結会計期間中に65億円減少し2,536億円となりました。貸出金は、中小企業の円滑な資金供給をはかるため、『緊急保証制度』を始めとする信用保証協会保証付の各種公的制度融資の推進に積極的に取り組んだこと等により、第3四半期連結会計期間末残高は、第3四半期連結会計期間中に398億円増加し1兆5,882億円となりました。有価証券の第3四半期連結会計期間末残高は、第3四半期連結会計期間中に95億円減少し6,576億円となりました。損益につきましては、経常収益は130億77百万円となりましたが、経常費用が、金融市場の混乱の影響により国債等債券償却86億69百万円、株式等償却20億28百万円を計上したことや、経済環境の悪化に伴い貸倒引当金繰入額29億92百万円、貸出金償却24億3百万円を計上したこと等から263億2百万円となりました。この結果、経常損失は132億24百万円、四半期純損失は118億98百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

## (国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息80億70百万円、有価証券利息配当金21億97百万円等により104億19百万円となり、資金調達費用が預金利息15億19百万円等により17億22百万円となったため、86億96百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が13億74百万円となり、役務取引等費用が3億63百万円となったため、10億10百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償却47億31百万円等により47億94百万円の支出超過となりました。

## (国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息3億64百万円、有価証券利息配当金2億17百万円等により6億55百万円となり、資金調達費用が預金利息82百万円等により1億97百万円となったため、4億57百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が25百万円となり、役務取引等費用が9百万円となったため、16百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償却39億37百万円等により37億13百万円の支出超過となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	8,696	457	9,154
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	10,419	655	83 10,990
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	1,722	197	83 1,836
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	1,010	16	1,027
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	1,374	25	1,399
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	363	9	372
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	4,794	3,713	8,507
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	210	301	512
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	5,005	4,014	9,020

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当第3四半期連結会計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	1,374	25	1,399
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	297		297
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	566	25	591
うち信託関連業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	0		0
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	86		86
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	135		135
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	0		0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	81	0	82
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	363	9	372
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	97	4	101

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	2,199,053	26,812	2,225,866
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	943,896		943,896
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	1,240,867		1,240,867
うちその他	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	14,289	26,812	41,102
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	20,149		20,149
総合計	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	2,219,203	26,812	2,246,015

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,588,258	100.00
製造業	224,177	14.11
農業	1,461	0.09
林業	551	0.03
漁業	3,798	0.24
鉱業	2,501	0.16
建設業	76,397	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	22,699	1.43
情報通信業	12,533	0.79
運輸業	48,886	3.08
卸売・小売業	248,451	15.64
金融・保険業	31,774	2.00
不動産業	218,490	13.76
各種サービス業	243,116	15.31
地方公共団体	140,240	8.83
その他	313,177	19.72
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,588,258	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	15	31.36	25	46.31
現金預け金	32	68.64	28	53.69
合計	47	100.00	53	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	47	100.00	53	100.00
合計	47	100.00	53	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により293億67百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により182億4百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により6億72百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は当第3四半期連結会計期間中に118億21百万円減少し772億60百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,500,000	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	218,500,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		218,500		25,000,000		6,563,091

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,353,000	213,353	
単元未満株式	普通株式 2,895,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	218,500,000		
総株主の議決権		213,353	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	2,252,000		2,252,000	1.03
計		2,252,000		2,252,000	1.03

- (注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、2,296,831株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	455	484	499	450	441	387	463	459	487
最低(円)	401	412	429	402	370	329	320	403	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	77,772	73,563
コールローン及び買入手形	1,438	761
買入金銭債権	14,418	12,559
商品有価証券	974	683
金銭の信託	2,640	2,911
有価証券	3 657,653	3 690,027
貸出金	1 1,588,258	1 1,588,779
外国為替	2,939	3,480
その他資産	14,915	11,803
有形固定資産	2 44,610	2 45,288
無形固定資産	3,159	3,027
繰延税金資産	19,788	18,353
支払承諾見返	3 14,282	3 16,981
貸倒引当金	23,936	21,866
投資損失引当金	19	29
資産の部合計	2,418,894	2,446,325
<b>負債の部</b>		
預金	2,225,866	2,217,829
譲渡性預金	20,149	19,646
コールマネー及び売渡手形	447	8,649
借入金	23,126	28,869
外国為替	6	14
社債	10,000	10,000
その他負債	21,846	16,751
退職給付引当金	7,149	8,922
役員退職慰労引当金	243	284
睡眠預金払戻引当金	712	478
ポイント引当金	34	15
再評価に係る繰延税金負債	8,850	9,004
支払承諾	3 14,282	3 16,981
負債の部合計	2,332,716	2,337,448
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	50,218	62,933
自己株式	1,313	799
株主資本合計	80,467	93,697
その他有価証券評価差額金	8,117	1,209
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	11,751	11,915
評価・換算差額等合計	3,637	13,127
少数株主持分	2,073	2,052
純資産の部合計	86,177	108,877
負債及び純資産の部合計	2,418,894	2,446,325

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	40,529
資金運用収益	32,737
(うち貸出金利息)	25,108
(うち有価証券利息配当金)	7,060
役務取引等収益	4,590
その他業務収益	1,059
その他経常収益	2,141
経常費用	53,150
資金調達費用	5,889
(うち預金利息)	5,026
役務取引等費用	1,048
その他業務費用	10,363
営業経費	22,729
その他経常費用	13,119
経常損失( )	12,620
特別利益	1,075
固定資産処分益	49
償却債権取立益	1,026
特別損失	692
固定資産処分損	99
減損損失	592
税金等調整前四半期純損失( )	12,237
法人税、住民税及び事業税	105
法人税等調整額	802
法人税等合計	696
少数株主利益	34
四半期純損失( )	11,575

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	12,237
減価償却費	1,557
減損損失	592
持分法による投資損益( は益)	21
貸倒引当金の増減( )	2,070
投資損失引当金の増減額( は減少)	10
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,773
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	40
睡眠預金払戻引当金の増減額( は減少)	234
ポイント引当金の増減額( は減少)	19
資金運用収益	32,737
資金調達費用	5,889
有価証券関係損益( )	10,591
金銭の信託の運用損益( は運用益)	270
為替差損益( は益)	19
固定資産処分損益( は益)	49
貸出金の純増( )減	521
預金の純増減( )	8,038
譲渡性預金の純増減( )	503
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	743
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	130
コールローン等の純増( )減	2,535
商品有価証券の純増( )減	290
コールマネー等の純増減( )	8,201
外国為替(資産)の純増( )減	541
外国為替(負債)の純増減( )	8
資金運用による収入	31,625
資金調達による支出	4,363
その他	2,306
<b>小計</b>	<b>1,699</b>
法人税等の支払額	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,712</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	176,488
有価証券の売却による収入	81,804
有価証券の償還による収入	105,200
有形固定資産の取得による支出	705
有形固定資産の売却による収入	265
無形固定資産の取得による支出	895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,179</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000
配当金の支払額	1,293
少数株主への配当金の支払額	5
自己株式の取得による支出	527
自己株式の売却による収入	10
リース債務の返済による支出	16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,832</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>4,078</b>

現金及び現金同等物の期首残高	73,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sub>1</sub> 77,260



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は302百万円、「その他負債」中のリース債務は317百万円増加しております。また、第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)	<p>売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、中間連結会計期間から、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」が3,350百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が同額増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>なお、ブローカーから入手した価額と比較し、妥当性・保守性を検証しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>9,340百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>44,914百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>5,335百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,612百万円</p> <p>3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,497百万円であります。</p>	破綻先債権額	9,340百万円	延滞債権額	44,914百万円	3ヵ月以上延滞債権額	319百万円	貸出条件緩和債権額	5,335百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>4,323百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>43,998百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>18,404百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,263百万円</p> <p>3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,632百万円であります。</p>	破綻先債権額	4,323百万円	延滞債権額	43,998百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,061百万円	貸出条件緩和債権額	18,404百万円
破綻先債権額	9,340百万円																
延滞債権額	44,914百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	319百万円																
貸出条件緩和債権額	5,335百万円																
破綻先債権額	4,323百万円																
延滞債権額	43,998百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,061百万円																
貸出条件緩和債権額	18,404百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,238百万円、貸出金償却4,635百万円及び株式等償却2,096百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>77,772</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>77,260</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	77,772	その他預け金	512	現金及び現金同等物	<u>77,260</u>
現金預け金勘定	77,772					
その他預け金	512					
現金及び現金同等物	<u>77,260</u>					

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第3四半期連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	218,500
自己株式	
普通株式	2,296

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	651	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	648	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	25,000	6,563	62,933	799	93,697
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,300		1,300
四半期純損失(累計)			11,575		11,575
自己株式の取得(注)				527	527
自己株式の処分			3	13	10
土地再評価差額金の取崩			163		163
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			12,715	514	13,229
当第3四半期連結会計期間 末残高(百万円)	25,000	6,563	50,218	1,313	80,467

(注) 取締役会決議により市場から470百万円を取得しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	51,949	51,895	53
債券	525,429	529,249	3,820
国債	269,696	270,332	636
地方債	103,550	105,274	1,724
短期社債			
社債	152,182	153,641	1,459
その他	73,923	61,968	11,954
合計	651,302	643,113	8,188

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、11,044百万円(うち、株式1,693百万円、社債613百万円、外国証券1,425百万円、投資信託7,311百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満に下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

3 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、中間連結会計期間から、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、国債の四半期連結貸借対照表計上額と評価差額はそれぞれ3,350百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、ブローカーから入手した価額と比較し、妥当性・保守性を検証しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	168,948	82	82
	為替予約	12,777	152	152
	通貨オプション			
	その他			
	合計		234	234

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	389.26	491.89

2 1株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	53.49

(注) 1 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	53.49
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	11,575
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益(は普通株式に係る四半期純損失)	百万円	11,575
普通株式の期中平均株式数	千株	216,377

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【その他】

### (1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

#### 損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	13,077
資金運用収益	10,990
(うち貸出金利息)	8,435
(うち有価証券利息配当金)	2,414
役務取引等収益	1,399
その他業務収益	512
その他経常収益	174
経常費用	26,302
資金調達費用	1,838
(うち預金利息)	1,602
役務取引等費用	372
その他業務費用	9,020
営業経費	7,495
その他経常費用	1 7,575
経常損失( )	13,224
特別利益	247
固定資産処分益	7
償却債権取立益	240
特別損失	2
固定資産処分損	2
税金等調整前四半期純損失( )	12,980
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	1,243
法人税等合計	1,203
少数株主利益	122
四半期純損失( )	11,898

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,992百万円、貸出金償却2,403百万円及び株式等償却2,028百万円を含んでおります。

## セグメント情報

### (事業の種類別セグメント情報)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

### (所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

### (国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

### 1株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	55.06

(注) 1 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	55.06
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	11,898
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益(は普通株式に係る四半期純損失)	百万円	11,898
普通株式の期中平均株式数	千株	216,086

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) その他

### 中間配当

平成20年11月14日開催の取締役会において、第195期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 648百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社四国銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。